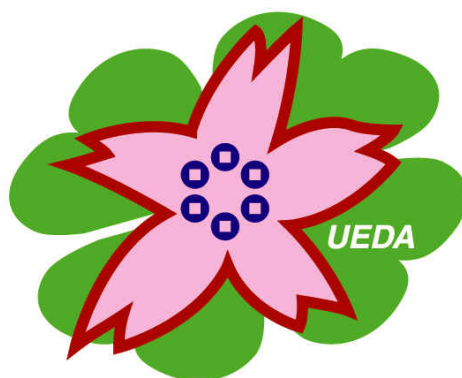


上田市の財務書類（概要版）
（平成 26 年度決算）



平成 28 年 3 月
上田市 財政部 財政課

平成 26 年度 上田市の財務書類（普通会計）の概要

上田市では、これまで整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報などを総合的に把握し、企業会計的な手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務書類を総務省方式改定モデルで作成しました。

普通会計のポイント ～ 健全財政を維持 ～

公共資産が増加したことから資産が増加しました。また、地方債残高が増加したことから将来世代の負担である負債も増加しました。経常的な収入（財源調達（市税、補助金など））がコストを上回っているため収入の範囲内で行政サービスを提供できていることがわかります。

これまでに形成された資産	3,016 億円（前年比 24 億円増）
将来世代が負担する債務	818 億円（前年比 10 億円増）
過去及び現世代の負担済み額	2,198 億円（前年比 14 億円増）
行政サービスにかかったコスト	528 億円
次年度への繰越金	24 億円

資金収支計算書

1 年間の資金の増減を性質別に表しています。資金が 1 年間で 8 億円減少し、期末残高が 24 億円になりました。期末残高 24 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

期首資金残高	32 億円
当期収支	8 億円
【内訳】	
経常的収支	131 億円
公共資産整備収支	25 億円
投資・財務的収支	114 億円
期末資金残高	24 億円

貸借対照表

保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

上田市では 3,016 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 2,197 億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 818 億円は将来の世代が負担していくことになります。

平成 27 年 3 月 31 日現在

資産	3,016 億円	負債	818 億円
【これまでに形成された資産】		【将来世代の負担】	
公共資産（学校、道路、公園など）	2,741 億円	地方債	695 億円
投資等（基金、出資金など）	161 億円	退職手当・賞与引当金	123 億円
流動資産（現金など）	114 億円		
（うち歳計現金）	（24 億円）	純資産	2,198 億円
		【過去及び現世代の負担】	

行政コスト計算書

1 年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。

26 年度のコスト総額は 528 億円です。使用料や負担金などの受益者負担は 22 億円です。差引の純経常行政コストは 506 億円となっています。

経常行政コスト	528 億円	経常収益	22 億円
人にかかるコスト（人件費など）	91 億円	使用料など	15 億円
物にかかるコスト（物件費など）	159 億円	負担金など	7 億円
移転支的コスト（社会保障給付など）	271 億円	純経常行政コスト	506 億円
その他のコスト（支払利息など）	7 億円	（市税などの一般財源）	

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の 1 年間の変動額を表しています。

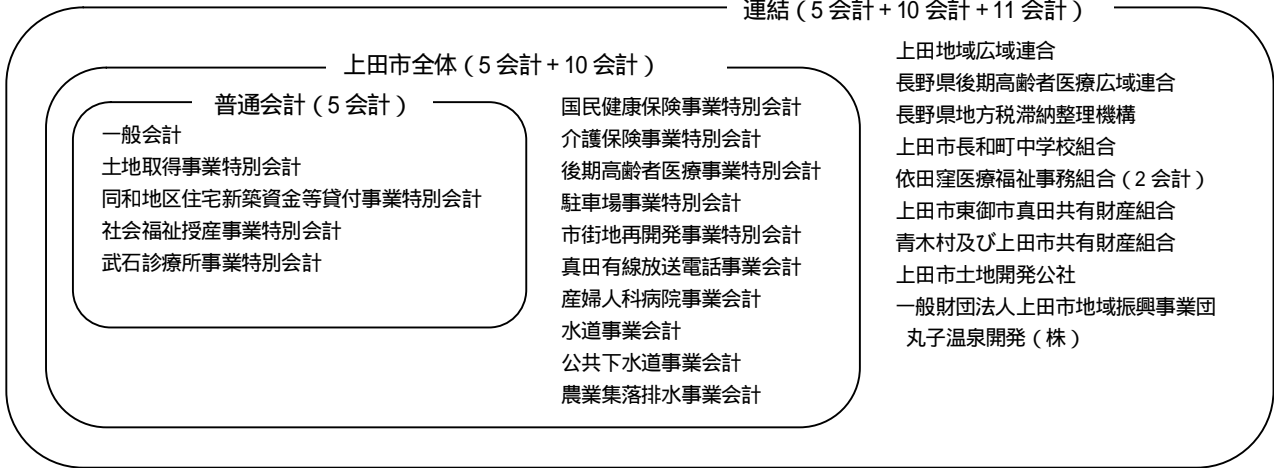
純資産は、1 年間で 14 億円増加し、期末残高が 2,198 億円になりました。市税などの経常的な一般財源が純経常行政コストを上回っているため純資産が増加しました。

期首純資産残高	2,184 億円
当期変動高	14 億円
【内訳】	
純経常行政コスト	506 億円
財源調達（市税、補助金など）	520 億円
期末純資産残高	2,198 億円

平成 26 年度 上田市の財務書類（連結）の概要

上田市では、普通会計のほか、企業会計や広域連合、土地開発公社などと連携協力して行政サービスを実施しています。そこで、これらの会計・団体を一つの行政サービス実施主体と捉えた連結財務書類を作成しました。

連結範囲



連結資金収支計算書

1 年間の資金の増減を性質別に表しています。資金は、1 年間で 2 億円減少し、期末残高が 240 億円になりました。期末残高 240 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

期首資金残高	242 億円
当期収支	2 億円
【内訳】	
經常的収支	163 億円
公共資産整備収支	39 億円
投資・財務的収支	126 億円
期末資金残高	240 億円

連結貸借対照表

上田市が保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

上田市では 4,871 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 3,257 億円は、過去及び現代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 1,614 億円は将来の世代が負担していくことになります。

平成 27 年 3 月 31 日現在

資産 4,871 億円	負債 1,614 億円
【これまで形成された資産】	【将来世代の負担】
公共資産（学校、道路、公園など） 4,433 億円	地方債 1,413 億円
投資等（基金、出資金など） 184 億円	引当金（退職手当引当金など） 159 億円
流動資産（現金など） 254 億円	その他（未払金など） 42 億円
（うち資金） (240 億円)	純資産 3,257 億円
	【過去及び現代の負担】

連結行政コスト計算書

1 年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。

26 年度のコスト総額は 1,069 億円です。使用料や負担金などの受益者負担は 361 億円です。差引の純經常行政コストは 708 億円となっています。

經常行政コスト 1,069 億円	經常収益 361 億円
人にかかるコスト（人件費など） 132 億円	使用料など 207 億円
物にかかるコスト（物件費など） 266 億円	保険料など 76 億円
移転支的コスト（社会保障給付など） 631 億円	事業収益など 78 億円
その他のコスト（支払利息など） 40 億円	純經常行政コスト 708 億円
	（市税などの一般財源）

連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の 1 年間の変動額を表しています。

純資産は、1 年間で 137 億円減少し、期末残高が 3,257 億円になりました。行政コストが市税などの經常的な一般財源を上回っているため純資産が減少しました。

期首純資産残高	3,394 億円
当期変動高	137 億円
【内訳】	
純經常行政コスト	708 億円
財源調達（市税、補助金など）	571 億円
期末純資産残高	3,257 億円

H26主な財政指標（普通会計）

分析の視点	指 標
資産形成度 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	▶ 市民一人当たり資産額 …………… 1,926 千円
	▶ 歳入額対資産比率 1 …………… 4.0 年 (平均値 3～7年)
	▶ 資産老朽化比率 2 …………… 50.8 % (平均値 35～50%)
世代間公平性 将来世代と過去及び現世代との負担の 分担は適切か	▶ 過去及び現世代負担比率 3 …… 80.2 % (平均値 50～90%)
	▶ 将来世代負担比率 3 …………… 25.4 % (平均値 15～40%)
持続可能性 財政に持続可能性があるのか (どれくらい借金があるのか)	▶ 市民一人当たり負債額 …………… 523 千円
	▶ 地方債の償還可能年数 4 …… 7.5 年 (平均値 3～9年)
効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 市民一人当たり行政コスト …… 323 千円
	▶ 行政コスト対公共資産比率 5 …… 19.3 % (平均値 10～30%)
弾力性 資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか	▶ 行政コスト対税収等比率 6 …… 97.4 % (平均値 90～110%)
自立性 歳入はどれくらい使用料等で賄われている か(受益者負担の水準)	▶ 受益者負担比率 7 …………… 4.2 % (平均値 2～8%)

指標の説明

- 1 歳入額対資産比率 …………… 歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表す。
- 2 資産老朽化比率 …………… 土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却の割合から、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているかを表す。
- 3 社会資本形成の世代間負担比率 …… 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産及び地方債残高の割合から、過去及び現世代と将来世代の割合を表す。
- 4 地方債の償還可能年数 …………… 当年度末の地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す。
- 5 行政コスト対公共資産比率 …………… 経常行政コストの公共資産に対する割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけ資産でどれだけサービスを提供しているかを表す。
- 6 行政コスト対税収比率 …………… 純経常行政コストに対する一般財源等の割合から、当年度に行われた行政サービスについて、どれだけが当年度の負担で賄われたのかを表す。
- 7 受益者負担比率 …………… 経常行政コストに対する受益者負担(経常収益)の割合を表す。

注) 上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

平成26年度上田市の財務書類（概要版）

連結貸借対照表

（平成27年3月31日現在） （単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	443,278,671	1 固定負債	143,803,888
(1) 有形固定資産	442,275,702	(1) 地方債	127,477,283
(2) 無形固定資産	135,234	(2) 関係団体長期借入金	2,344,327
(3) 売却可能資産	867,735	(3) 長期未払金	0
2 投資等	18,388,481	(4) 退職手当引当金	13,957,217
(1) 投資及び出資金	467,643	(5) その他	25,061
(2) 貸付金	269,722	2 流動負債	17,631,801
(3) 基金等	16,182,070	(1) 翌年度償還予定地方債	11,472,495
(4) 長期延滞債権	3,092,629	(2) 短期借入金	3,365,000
(5) その他	34,476	(3) 未払金	830,533
(6) 回収不能見込額	1,658,059	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,211,230
3 流動資産	25,429,189	(5) その他	752,543
(1) 資金	23,978,433	負債合計	161,435,689
(2) 未収金	1,672,667	純資産の部	
(3) 販売用不動産	112,928	純資産合計	325,660,652
(4) その他	67,499		
(5) 回収不能見込額	402,338		
4 繰延勘定	0		
資産合計	487,096,341	負債・純資産合計	487,096,341

普通会計貸借対照表

（平成27年3月31日現在） （単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	274,110,192	1 固定負債	73,312,945
(1) 有形固定資産	273,297,676	(1) 地方債	62,775,496
(2) 売却可能資産	812,516	(2) 長期未払金	0
2 投資等	16,062,854	(3) 退職手当引当金	10,537,449
(1) 投資及び出資金	1,541,102	(4) その他	0
(2) 貸付金	269,722	2 流動負債	8,514,831
(3) 基金等	13,396,060	(1) 翌年度償還予定地方債	6,773,941
(4) 長期延滞債権	1,973,032	(2) 未払金	0
(5) 回収不能見込額	1,117,062	(3) 翌年度支払予定退職手当	1,211,230
3 流動資産	11,404,425	(4) その他	529,660
(1) 現金預金	11,146,361	負債合計	81,827,776
（うち歳計現金）	2,397,361	純資産の部	
(2) 未収金	396,038	純資産合計	219,749,695
(3) 回収不能見込額	137,974		
資産合計	301,577,471	負債・純資産合計	301,577,471

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	1,681,079 千円
債務保証又は損失補償	8,003,000 千円
その他	847,202 千円

2 売却可能資産は固定資産税評価額を基礎にして評価しています。

普通会計行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 （単位：千円）

経常行政コスト		52,794,941
1 人にかかるコスト	9,048,713	
(1) 人件費	8,342,456	
(2) 退職手当引当金繰入	176,597	
(3) 賞与引当金繰入	529,660	
2 物にかかるコスト	15,905,397	
(1) 物件費	8,163,297	
(2) 維持修繕費	397,604	
(3) 減価償却費	7,344,496	
3 移転支的コスト	27,055,683	
(1) 社会保障給付	11,744,386	
(2) 補助金等	5,618,735	
(3) 他会計等への支出	8,976,701	
(4) その他	715,861	
4 その他のコスト	785,148	
(1) 支払利息	751,663	
(2) 回収不能見込計上額	33,485	
経常収益	2,200,885	
1 使用料・手数料	1,523,749	
2 分担金・負担金・寄附金	677,136	
純経常行政コスト	50,594,056	

普通会計純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 （単位：千円）

期首純資産残高		218,423,476
純経常行政コスト	50,594,056	
一般財源	40,529,455	
地方税	21,347,921	
地方交付税	15,233,644	
その他	3,947,890	
補助金等受入	11,400,803	
臨時損益	5,509	
資産評価替・無償受入	15,492	
その他	0	
期末純資産残高	219,749,695	

普通会計資金収支計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 （単位：千円）

1 経常的収支の部		
人件費	9,837,621	
物件費	8,163,297	
社会保障給付	11,744,386	
補助金等	5,618,735	
支払利息	751,663	
他会計等への事務費等	5,803,502	
その他支出	457,894	
支出合計	42,377,098	
地方税	21,393,658	
地方交付税	15,233,644	
国県補助金等	9,333,009	
使用料・手数料	1,433,193	
分担金・負担金・寄附金	539,554	
諸収入	754,412	
地方債発行額	3,236,700	
基金取崩額	607,449	
その他収入	2,978,277	
収入合計	55,509,896	
経常的収支額	13,132,798	
2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出	11,319,973	
公共資産整備補助金等支出	715,861	
他会計等への建設費充当	21,626	
支出合計	12,057,460	
国県補助金等	2,067,794	
地方債発行額	6,001,400	
基金取崩額	1,338,705	
その他収入	63,938	
収入合計	9,471,837	
公共資産整備収支額	2,585,623	
3 投資・財務的収支の部		
投資及び出資金	0	
貸付金	6,672,830	
基金積立額	1,487,304	
定額運用基金への繰出支出	27,409	
他会計等への公債費充当	3,151,573	
地方債償還額	7,223,799	
長期未払金支払支出	0	
支出合計	18,562,915	
国県補助金等	0	
貸付金回収額	6,715,676	
基金取崩額	0	
地方債発行額	0	
公共資産等売却収入	74,470	
その他収入	384,321	
収入合計	7,174,467	
投資・財務的収支額	11,388,448	
当年度歳計現金増減額	841,273	
期首歳計現金残高	3,238,634	
期末歳計現金残高	2,397,361	

基礎的財政収支 1,283,911千円